

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本光電工業株式会社

【英訳名】 NIHON KOHDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 荻野博一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【電話番号】 03(5996)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 長谷川正

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【電話番号】 03(5996)8011

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 長谷川正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	144,557	156,169	206,603
経常利益	(百万円)	13,937	13,258	24,122
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,860	7,926	17,110
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,512	9,769	18,626
純資産額	(百万円)	161,242	171,479	167,604
総資産額	(百万円)	206,011	215,788	216,728
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	105.25	94.20	203.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.3	79.5	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,937	7,768	2,513
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,857	3,217	7,647
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,695	5,965	7,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	43,583	44,136	43,988

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.80	0.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2023年4月に米国子会社を再編し、日本光電オレンジメッド(株)を中間持株会社とし、日本光電アメリカ、ニューロトロンクス、日本光電デジタルヘルスソリューションズ、アンプスリーディ、日本光電イノベーションセンタを株式会社からLLCに組織変更するとともに、リサシテーションソリューション(株)を解散しました。持株会社体制への移行が完了したことから、2024年1月に日本光電オレンジメッド(株)を日本光電ノースアメリカ(株)に商号変更するとともに会社分割し、新設会社である日本光電オレンジメッド LLCに人工呼吸器事業を承継しました。

また、2023年4月にNKSバンコク(株)は日本光電タイランド(株)に社名変更しました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 - 2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において、欧米での金融引き締めや地政学リスクの高まりもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、各都道府県において医療提供体制の見直しが進められるとともに、本年4月に施行予定の「医師の働き方改革」に向けたタスクシフトや業務の効率化が推進されています。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、欧米において看護師不足や物価上昇の影響が残る中、先進国、新興国ともに医療従事者の負荷軽減に資する医療機器の需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、2023年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」を推進し、事業と企業活動を通じたサステナビリティを推進するため、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資」「グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化」に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、全ての市場、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、新築移転に伴う大口商談の受注もあり、大学、私立病院市場が好調に推移しました。官公立病院、診療所市場も堅調でした。商品別には、生体計測機器、治療機器が好調だったほか、生体情報モニタ、その他商品群も堅調に推移しました。この結果、国内売上高は985億9千8百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

海外市場においては、米国子会社再編に伴うデフィブテック LLCの決算期変更の影響（ ）や円安効果もあり、二桁成長となりました。米州では、米国、中南米ともに二桁成長となりました。米国では、生体情報モニタは前年同期実績を下回りましたが、治療機器、生体計測機器が大幅増収となりました。中南米は、コロンビア、メキシコを中心に好調に推移しました。欧州は、現地通貨ベースでは前年同期実績を下回りましたが、円ベースでは増収となりました。イギリス、オランダは好調でしたが、ドイツが好調だった前年同期実績を下回りました。アジア州他では、マレーシアが好調に推移し、モロッコでの大口商談の受注も寄与しました。中国は、当第3四半期からの反腐敗運動の影響もあり、売上高の伸びが鈍化しました。商品別には、全ての商品群が増収となりました。治療機器においてデフィブテック LLCのA E D、マスク型人工呼吸器が大幅増収、生体計測機器も二桁成長となりました。生体情報モニタ、その他商品群は、現地通貨ベースでは前年同期実績を下回りましたが、円ベースでは増収となりました。この結果、海外売上高は575億7千1百万円（同12.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,561億6千9百万円（同8.0%増）となりました。利益面では、人員の増強や研究開発投資に加え、当第3四半期から開始した全社収益改革に係る費用により、販管費が増加したことから、営業利益は105億1千5百万円（同7.6%減）となりました。売上原価率につきましては、部材価格の上昇影響を価格適正化の取り組みで相殺できたものの、自社品内の売上構成が変化したことから、上昇しました。経常利益は132億5千8百万円（同4.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億2千6百万円（同10.5%減）となりました。

（ ）米国子会社再編に伴い、デフィブテック LLCの決算日を12月31日から3月31日に変更しています。当第3四半期連結累計期間は、2023年1月1日から2023年12月31日までの12ヵ月決算を連結しています。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
生体計測機器	33,021	+ 8.7
生体情報モニタ	57,908	+ 3.5
治療機器	38,258	+ 20.0
その他	26,980	+ 2.5
合計	156,169	+ 8.0
機器	78,302	+ 6.4
消耗品・サービス	77,866	+ 9.8

（参考）地域別売上高

国内売上高	98,598	+ 5.4
海外売上高	57,571	+ 12.9
米州	30,557	+ 20.6
欧州	9,835	+ 4.6
アジア州他	17,177	+ 5.7

区分	内容
生体計測機器	脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、電極カテーテルなど）、保守サービスなど
生体情報モニタ	心電図、呼吸、SpO ₂ （動脈血酸素飽和度）、NI BP（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品（電極、センサなど）、保守サービスなど
治療機器	除細動器、AED（自動体外式除細動器）、人工呼吸器、心臓ペースメーカー、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品（電極パッド、バッテリー、アブレーションカテーテルなど）、保守サービスなど
その他	血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、消耗品（試薬、衛生用品など）、設置工事・保守サービスなど

これまで、当社グループは、医用電子機器関連事業の単一セグメントとして、開発・製造・販売の機能別分社制度を採用し事業運営を行ってきました。また、海外事業の一層の拡大に向け、現地開発・生産・販売機能の強化およびシナジー創出に取り組んできました。米国では、ガバナンスの強化および運営効率の向上を図るため、2023年4月に米国子会社を再編し、持株会社体制に移行しました。2024年1月1日に本米国事業再編が完了し、各地域を区分して開発・製造・販売を包括的にマネジメントする体制に移行したことから、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを「日本」、「北米」、「その他の地域」の3区分に変更することといたしました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

（日本）売上高は997億8千2百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は125億1千7百万円（同9.9%減）となりました。

（北米）売上高は305億9千8百万円（同24.2%増）、セグメント損失は16億8千9百万円（前年同期は10億6千3百万円の損失）となりました。

（その他の地域）売上高は257億8千8百万円（同0.5%増）、セグメント利益は10億5千5百万円（同12.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億4千万円減少し、2,157億8千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33億3千3百万円減少し、1,691億6千7百万円となりました。これは、安定した供給を確保するため原材料や製品の在庫を積み増している一方で、前期末債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億9千2百万円増加し、466億2千1百万円となりました。これは、繰延税金資産が増加したことや、日本光電インディア(株)における試薬工場の新設により建物が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ48億1千5百万円減少し、443億9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億7千4百万円増加し、1,714億7千9百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことや、為替レート変動の影響により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億4千8百万円増加して441億3千6百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、77億6千8百万円(前第3四半期連結累計期間は89億3千7百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益132億5千5百万円、売上債権の減少93億8千9百万円、仕入債務の減少57億2百万円、棚卸資産の増加24億9千8百万円、法人税等の支払65億3百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億6千万円増の32億1千7百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得26億5千8百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ7億3千万円減の59億6千5百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払59億6千4百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50億1千1百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,972,000
計	197,972,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,230,980	88,230,980	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	88,230,980	88,230,980		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		88,230		7,544		10,482

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,084,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,103,900	841,039	
単元未満株式	普通株式 43,080		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	88,230,980		
総株主の議決権		841,039	

(注) 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式68株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1丁目31-4	4,084,000		4,084,000	4.62
計		4,084,000		4,084,000	4.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,459	32,240
受取手形及び売掛金	65,005	57,550
有価証券	11,000	12,000
商品及び製品	33,337	36,432
仕掛品	4,045	4,326
原材料及び貯蔵品	21,406	22,209
その他	4,424	4,613
貸倒引当金	179	207
流動資産合計	172,500	169,167
固定資産		
有形固定資産	24,446	24,976
無形固定資産		
のれん	1,044	1,055
その他	3,177	3,469
無形固定資産合計	4,221	4,524
投資その他の資産		
投資有価証券	6,713	7,039
その他	8,977	10,214
貸倒引当金	129	133
投資その他の資産合計	15,560	17,120
固定資産合計	44,228	46,621
資産合計	216,728	215,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,940	18,539
短期借入金	403	442
未払法人税等	3,178	2,750
賞与引当金	4,320	2,458
製品保証引当金	1,361	1,514
その他	14,363	16,223
流動負債合計	46,568	41,929
固定負債		
退職給付に係る負債	669	351
その他	1,885	2,028
固定負債合計	2,555	2,379
負債合計	49,124	44,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	9,685	9,718
利益剰余金	152,525	154,477
自己株式	9,155	9,109
株主資本合計	160,600	162,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,377	2,617
為替換算調整勘定	4,003	5,778
退職給付に係る調整累計額	623	450
その他の包括利益累計額合計	7,003	8,847
純資産合計	167,604	171,479
負債純資産合計	216,728	215,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	144,557	156,169
売上原価	71,061	77,886
売上総利益	73,496	78,282
販売費及び一般管理費	62,118	67,767
営業利益	11,377	10,515
営業外収益		
受取利息	126	169
受取配当金	108	116
投資有価証券評価益	67	
為替差益	2,058	2,354
助成金収入	36	147
その他	310	167
営業外収益合計	2,707	2,954
営業外費用		
支払利息	5	8
投資有価証券評価損		85
その他	142	117
営業外費用合計	147	211
経常利益	13,937	13,258
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	3	1
特別利益合計	6	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	8
投資有価証券評価損	44	
特別損失合計	52	8
税金等調整前四半期純利益	13,890	13,255
法人税等	5,030	5,329
四半期純利益	8,860	7,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,860	7,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,860	7,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	240
為替換算調整勘定	2,418	1,775
退職給付に係る調整額	249	172
その他の包括利益合計	2,652	1,843
四半期包括利益	11,512	9,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,512	9,769
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,890	13,255
減価償却費	2,661	2,649
引当金の増減額(は減少)	3,181	1,804
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	604	566
受取利息及び受取配当金	234	285
支払利息	5	8
為替差損益(は益)	1,665	1,746
有形固定資産除売却損益(は益)	2	4
売上債権の増減額(は増加)	4,822	9,389
棚卸資産の増減額(は増加)	10,037	2,498
仕入債務の増減額(は減少)	2,526	5,702
その他	2,212	1,302
小計	919	14,003
利息及び配当金の受取額	285	280
利息の支払額	1	12
法人税等の支払額	10,140	6,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,937	7,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	85	2
投資有価証券の取得による支出	80	65
有形固定資産の売却による収入	2	5
有形固定資産の取得による支出	2,821	2,658
無形固定資産の取得による支出	531	622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	108	
その他	595	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,857	3,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	54	25
自己株式の取得による支出	1,001	0
配当金の支払額	5,725	5,964
リース債務の返済による支出	23	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,695	5,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,978	1,562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,512	148
現金及び現金同等物の期首残高	60,095	43,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,583	44,136

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間に新たに設立した日本光電オレンジメッド LLCは、重要性の観点から、連結の範囲に含めていません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

2023年3月7日に「米国における子会社の再編、特定子会社の異動、子会社の商号変更に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、組織再編を実施し、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったデフィブテック LLCについては、決算日を3月31日に変更しています。当第3四半期連結累計期間においては2023年1月1日から2023年12月31日までの12ヵ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響は連結損益計算書を通じて調整していません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	百万円	470百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 給料手当	26,550百万円	29,894百万円
2 賞与引当金繰入額	1,413百万円	1,880百万円
3 退職給付費用	1,540百万円	1,687百万円
4 減価償却費	1,938百万円	1,989百万円
5 法定福利費	5,098百万円	5,744百万円
6 旅費交通費	2,266百万円	2,583百万円
7 研究開発費	4,395百万円	5,011百万円
8 運賃荷造費	1,960百万円	1,571百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	40,724百万円	32,240百万円
有価証券	3,000百万円	12,000百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	141百万円	104百万円
現金及び現金同等物	43,583百万円	44,136百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,052	48.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	1,682	20.0	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当15円、70周年記念配当13円を含んでいます。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当社普通株式322,500株を取得しました。これにより、第1四半期連結累計期間において自己株式が9億9千9百万円増加しました。

また、当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2022年6月10日に当社普通株式500,000株を消却しました。これにより、第1四半期連結累計期間において自己株式が11億1千5百万円減少し、消却後の当社発行済株式総数は、88,230,980株となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は4,104,592株、91億5千5百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,449	41.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	2,524	30.0	2023年9月30日	2023年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	94,264	24,632	25,660	144,557		144,557
その他の収益						
外部顧客への売上高	94,264	24,632	25,660	144,557		144,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,804	1,204	803	21,813	21,813	
計	114,069	25,836	26,464	166,370	21,813	144,557
セグメント利益又は セグメント損失()	13,890	1,063	1,211	14,038	2,661	11,377

(注)1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

棚卸資産の調整額 2,348百万円

のれんおよび無形固定資産の償却費 340百万円

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	99,782	30,598	25,788	156,169		156,169
その他の収益						
外部顧客への売上高	99,782	30,598	25,788	156,169		156,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,771	1,279	896	21,947	21,947	
計	119,553	31,878	26,684	178,116	21,947	156,169
セグメント利益又は セグメント損失()	12,517	1,689	1,055	11,883	1,368	10,515

(注)1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

棚卸資産の調整額 1,099百万円

のれんおよび無形固定資産の償却費 274百万円

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで、当社グループは、医用電子機器関連事業の単一セグメントとして、開発・製造・販売の機能別分社制度を採用し事業運営を行ってきました。また、海外事業の一層の拡大に向け、現地開発・生産・販売機能の強化およびシナジー創出に取り組んできました。米国では、ガバナンスの強化および運営効率の向上を図るため、2023年4月に米国子会社を再編し、持株会社体制に移行しました。2024年1月1日に本米国事業再編が完了し、各地域を区分して開発・製造・販売を包括的にマネジメントする体制に移したことから、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを「日本」、「北米」、「その他の地域」の3区分に変更することといたしました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

なお、当第3四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 - 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

そのため、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	105.25円	94.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,860	7,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,860	7,926
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,184	84,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(子会社の会社分割(新設分割))

当社は、2023年9月7日開催の取締役会において、米国事業再編の一環として、当社100%子会社である日本光電オレンジメッド株式会社を日本光電ノースアメリカ株式会社に商号変更するとともに会社分割し、新設会社である日本光電オレンジメッドLLCに人工呼吸器事業を承継することを決議し、2024年1月1日付で会社分割を実施しました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 人工呼吸器事業
事業の内容 人工呼吸器の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

2024年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

日本光電オレンジメッド株式会社(当社の連結子会社。2024年1月1日付で日本光電ノースアメリカ株式会社に商号変更)を分割会社、日本光電オレンジメッド LLC(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

日本光電オレンジメッド LLC(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2023年3月7日に公表した「米国における子会社の再編、特定子会社の異動、子会社の商号変更に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、2023年4月1日付で米国子会社を再編し、日本光電オレンジメッド株式会社は人工呼吸器事業を行うとともに米国事業を統括する中間持株会社となりました。この度、持株会社体制への移行が完了したことから、米国子会社の経営管理に特化するため、同社を2024年1月1日付で日本光電ノースアメリカ株式会社に商号変更するとともに、同社を会社分割し、新設会社である日本光電オレンジメッド LLCに人工呼吸器事業を承継しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、実施しました。

1. 自己株式の取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類： 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数： 250,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.29%)
- (3) 株式の取得価額の総額： 1,123,750,000円(上限)
- (4) 取得日： 2024年2月5日
- (5) 取得方法： 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(ご参考) 2024年1月31日時点の自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)： 84,146,790株
自己株式数： 4,084,190株

3. 取得の結果

上記決議に基づき、2024年2月5日に当社普通株式250,000株(取得価額1,123,750,000円)を取得しました。

2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金総額・・・・・・・・・・2,524百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・2023年11月29日

(注) 2023年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 貴 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。